

## 編集 後記

昨年12月まで2期6年に渡って編集委員長を務められた岡崎勲先生が退任のごあいさつを述べられている。在任中、平成15年には本学会誌は創刊50周年を迎え、岡崎編集委員長などの尽力で種々の記念行事が行われたことは皆の記憶に新しい。改めて学会の要とも言べき本誌の編集に力を注がれた岡崎委員長の御努力に衷心より敬意を表したい。本号には本年10月に富山で開催される総会の詳しい案内が掲載されている。また昨年札幌で開催された第64回学会の事業報告とともに総会第1日目に行われた学会長講演の概要が掲載されている。「参加できた学会員のみならず、参加できなかった会員にも何らかの形で総会の様子を知らせるべきではないか」という昨年の理事会での論議を踏まえて、ほぼ全体の2/3を講演要旨の形で掲載させていただいた。遠方で開催される総会には必ずしも参加できない会員もおられると思うので、本号はその最初の試みとして一助になるであろう。毎年、このような情報提供の形で年次総会の雰囲気伝えることが少しでも可能になれば幸いである。

(岸 玲子)

### 4号予告(第53巻・第4号)

#### 原 著

水溶性食物繊維(Partially Hydrolyzed Guar Gum)による糞便量、便硬度および便水分含有量の検討……………坂田由紀子  
住民健診(基本健康診査)の結果に基づいた脳卒中・虚血性心疾患・循環器疾患・がん・総死亡の予測……………野田博之, 他

#### 公衆衛生活動報告

要介護高齢者のための口腔ケアネットワークの構築  
一歯科に関する保健・医療・福祉の連携—  
……………藤中高子, 他

#### 資 料

大学医学部・医科大学における社会医学実習の教授目標……………矢野栄二, 他  
現代西洋医学以外の伝統的医療・治療の使用と健康問題に関する実態調査……………福田早苗, 他  
在宅生活をしている統合失調症患者のWHOQOL-26尺度に影響を与える要因の検討  
……………國方弘子, 他

第53巻2号につきまして下記のとおり訂正願います。

P.67 ↑ 17 この規定は、平成17年1月1日から施行する。→削除

この規定は、平成3年1月1日から施行する。平成17年1月1日一部改正。

## 国立保健医療科学院による医師臨床研修「地域保健・医療」プログラム への研修医の受け入れについて（お知らせ）

国立保健医療科学院では、下記の通り、新しい医師臨床研修制度の必修科目である「地域保健・医療」の研修プログラムを作成し、研修医を受け入れる体制を整えることといたしました。

本プログラムは、2年目の研修医を対象とし、将来保健所勤務等、公衆衛生分野のキャリアを目指す医師を育成することを目的としており、期間は毎年10-12月の3か月間です。研修は国立保健医療科学院のみならず、保健所、国立の研究機関、WHO 関連機関、厚生労働省等のご協力をいただいで実施する予定です。本プログラムにより地域保健・医療に関する幅広い知識・技術が修得できることが期待されます。

また、本研修を修了した者については、翌年度以降、国立保健医療科学院の専門課程 I 「保健福祉行政管理分野」（いわゆる保健所長コース）に入学した場合、遡って一定の単位を認定することとします。入学より3年以内に、遠隔教育を含む研修で全35単位を履修した者に、MPH（Master of Public Health）を授与します。これは、保健所長（医師）の資格要件を満たすものです。

募集定員は全国で約15名といたします。本研修に研修医を参加させるためには、国立保健医療科学院が研修病院の臨床研修協力施設となる手続き等が必要となります。研修病院を所轄する地方厚生局に相談の上、研修プログラム変更手続きを行っていただくことにより、平成18年度4月開始の研修医を対象に、平成19年10月より受け入れが可能となります。

本プログラムにご関心のある方は、下記担当者までお知らせ下さい。

### 記

## 国立保健医療科学院 医師臨床研修「地域保健・医療」研修プログラム （臨床研修協力施設として）

1. 期 間：10～12月（3か月間）
2. 受入定員：2年目の研修医約15名
3. 内容（例）：
  - (1) 国立保健医療科学院における研修
    - 1) 公衆衛生行政に関する基礎講義
    - 2) 健康危機管理研修等の短期研修
  - (2) 関連施設との協力による研修
    - 1) 近隣の保健所における実習
    - 2) 国立感染症研究所、国立がんセンター等における実習
    - 3) 厚生労働省における実習
    - 4) WHO 関連研修：感染症対策、生活習慣病対策
4. 上記の研修を修了した者については、翌年度以降、国立保健医療科学院の専門課程 I 「保健福祉行政管理分野」（いわゆる保健所長コース）に入学した場合、遡って一定の単位を認定する。入学より3年以内に、遠隔教育を含む研修で全35単位を履修した者に、MPH（Master of Public Health）を授与する。
5. 平成18年4月研修開始の研修医より実施予定（実際の研修は平成19年10月より開始）

担当：曾根 智史（国立保健医療科学院 公衆衛生政策部長）

〒351-0197 埼玉県和光市南 2-3-6

電話 048-458-6159（ダイヤルイン） FAX 048-469-2768

E-mail sonetom@niph.go.jp

国立保健医療科学院ホームページ <http://www.niph.go.jp/>

## 第21回日本保健医療行動科学学会学術大会のご案内 大会テーマ ナラティブとアート

期 日：2006年 6月17日(土)・18日(日)

大会長：中川 晶 (大阪産業大学)

会 場：大阪産業大学 〒754-8530 大阪府大東市中垣内 3-1-1

申込方法：参加ご希望の方は郵便振替用紙にて①住所、②氏名、③電話番号 (または E-mail アドレス)、④通信欄に振込金額の内訳 (下記参照) をご記入の上、下記の口座までお振り込みください。事前の参加申込は 5 月末日までにお願ひします。なお、当日参加も受け付けますが、会場の確保等、企画の参加にさせていただく都合上できるだけ事前にお申込みを頂ければ幸いです。

- ・口座番号：00980-2-251700 口座名：第21回日本保健医療行動科学学会学術大会
- ・大会参加費：会員4000円、非会員4500円、学生3000円、1日コース非会員 3000円

第21回大会問い合わせ先：第21回日本保健医療行動科学学会学術大会事務局

〒651-2103 神戸市西区学園西町3-4 神戸市看護大学 吉岡研究室

TEL & FAX 078-794-8074 E-mail yoshioka@tr.kobe-ccn.ac.jp

\* 第21回大会の最新情報は <http://www.tr.kobe-ccn.ac.jp/~yoshioka/21jahbs/> をご覧ください。

## 第5回国際保健医療行動科学会議のご案内

1. メインテーマ 健康と環境をめぐる教育—統合医療と環境教育—
2. 会 期 2006年 8月16日(水)~8月21日(月)
3. 会 場 タイ・バンコク プラナコーン=ラジャバト大学/Phranakhon Grand View ホテル
4. 主 催 日本保健医療行動科学学会/「地球環境と世界市民」国際協会
5. 実施主体 第5回国際保健医療行動科学学会実行委員会
6. プログラム
  - 1日目 8月16日(水) タイ・バンコク：ドン・ムアン空港着
  - 2日目 8月17日(木) エクスカーション ビハーラ訪問
  - 3日目 8月18日(金) オープニング・セレモニー、記念講演、研究発表・ポスター発表
  - 4日目 8月19日(土) 基調講演、シンポジウム、サテライト・シンポジウム
  - 5日目 8月20日(日) サテライト・シンポジウム、ワークショップ、フェアウェルパーティ
  - 6日目 8月21日(月) オプショナル・ツアー (バンコク観光)、21:00ドン・ムアン空港
7. 各 締 切 日 発表要旨提出：2006年 5月31日(水) \*発表者は 5月31日(水)までに参加登録して下さい。  
参加登録：早期登録 2006年 5月31日(水) 後期登録 2006年 7月31日(月)
8. 問い合わせ先 第5回国際保健医療行動科学会議  
〒658-8501 神戸市東灘区岡本 8-9-1 甲南大学文学部 谷口研究室気付  
FAX 078-435-2368 E-mail fumiaki@konan-u.ac.jp  
URL <http://www.nk.rim.or.jp/~fumiaki>

\*詳細につきましては、近日発行予定のセカンド・アナウンスメントをご参照ください。